

第1章 大阪市の経済

1-1. 経済成長率

大阪市の2017年度の実質経済成長率は2.3%増、名目経済成長率は2.7%増となりました。いずれも全国の伸びを上回っています。

経済成長率の推移

(単位：%)

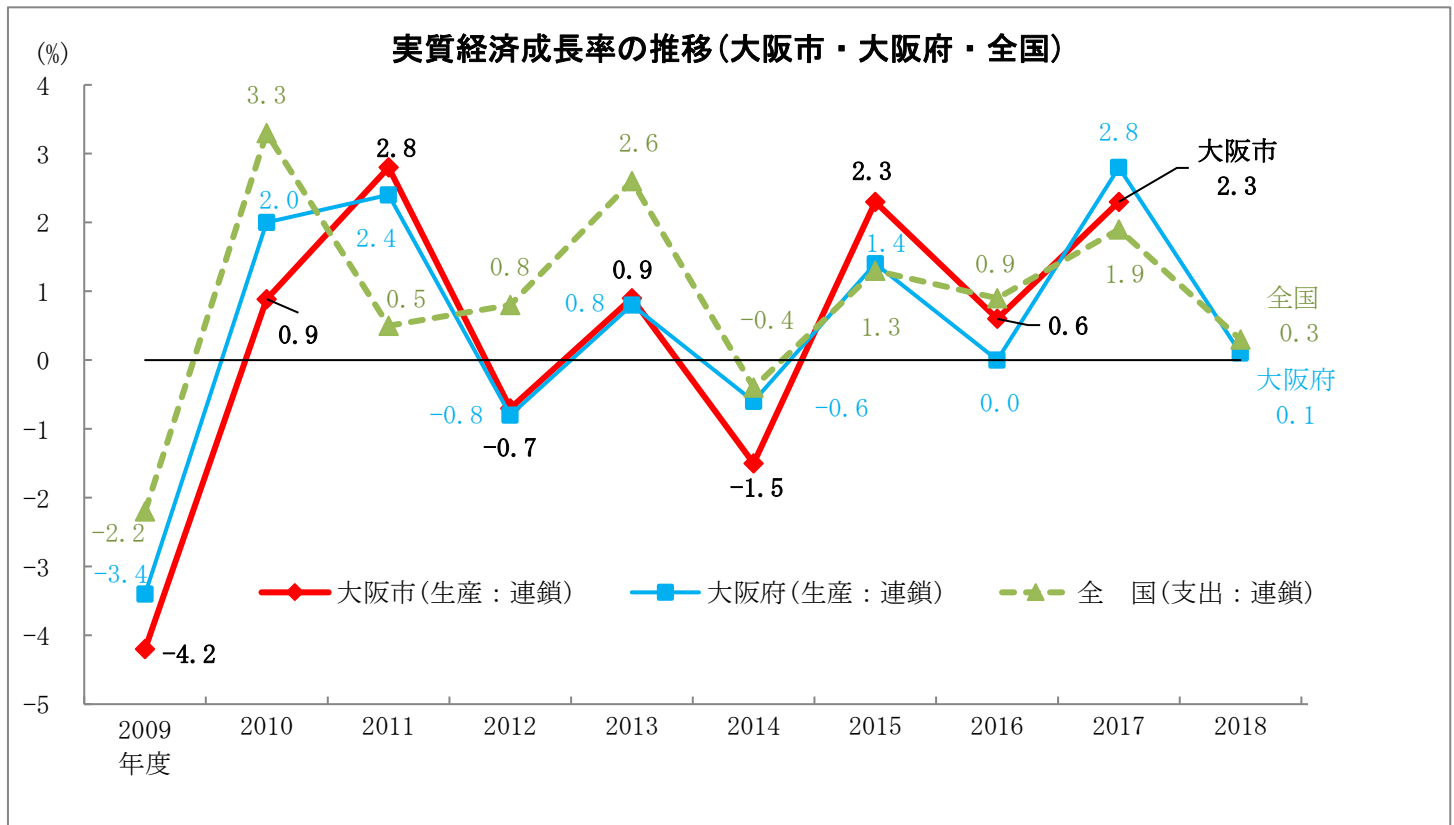
		2009年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
実質	大阪市(生産：連鎖)	-4.2	0.9	2.8	-0.7	0.9	-1.5	2.3	0.6	2.3	-
	大阪府(生産：連鎖)	-3.4	2.0	2.4	-0.8	0.8	-0.6	1.4	0.0	2.8	0.1
	全国(支出：連鎖)	-2.2	3.3	0.5	0.8	2.6	-0.4	1.3	0.9	1.9	0.3
名目	大阪市(生産)	-5.9	-0.1	2.3	-1.4	0.8	0.8	2.4	0.4	2.7	-
	大阪府(生産)	-4.8	0.8	1.6	-1.3	0.7	1.9	2.1	-0.2	3.1	0.6
	全国(支出)	-3.4	1.5	-1.1	0.1	2.6	2.2	2.8	0.8	2.0	0.1

2017年度における総生産額

大阪市	実質(生産：連鎖)	19兆6,815億円	大阪府	実質(生産：連鎖)	38兆9,351億円
	名目(生産)	20兆259億円		名目(生産)	39兆9,526億円
			全国	実質(支出：連鎖)	532兆204億円
				名目(支出)	547兆5,860億円

(大阪市「2017年度大阪市民経済計算」、大阪府「2018年度大阪府民経済計算<確報>」、内閣府「2018年度国民経済計算確報」)

- (注) 1. 2008SNA、2011暦年基準。
 2. SNAとは、System of National Accountsの略称であり、「国民経済計算」または「国民経済計算体系」と訳されている。2008SNAとは、2008年に国連が加盟各国にその導入を勧告した国民経済計算の体系の名称である。



経済成長率

経済の成長度合いを示すもので、国内(市内、府内)総生産の対前年度増加率で表す。物価変動の影響を除去した実質値と物価変動の影響を除去する前の時価である名目値があるが、一般に、成長率分析の場合は実質値の成長率を用いる。

1-2. 市内総生産の推移

大阪市経済の全国におけるシェア（名目市内総生産の対全国構成比）は、近年横ばいで推移しており、2017年度は3.7%となっています。

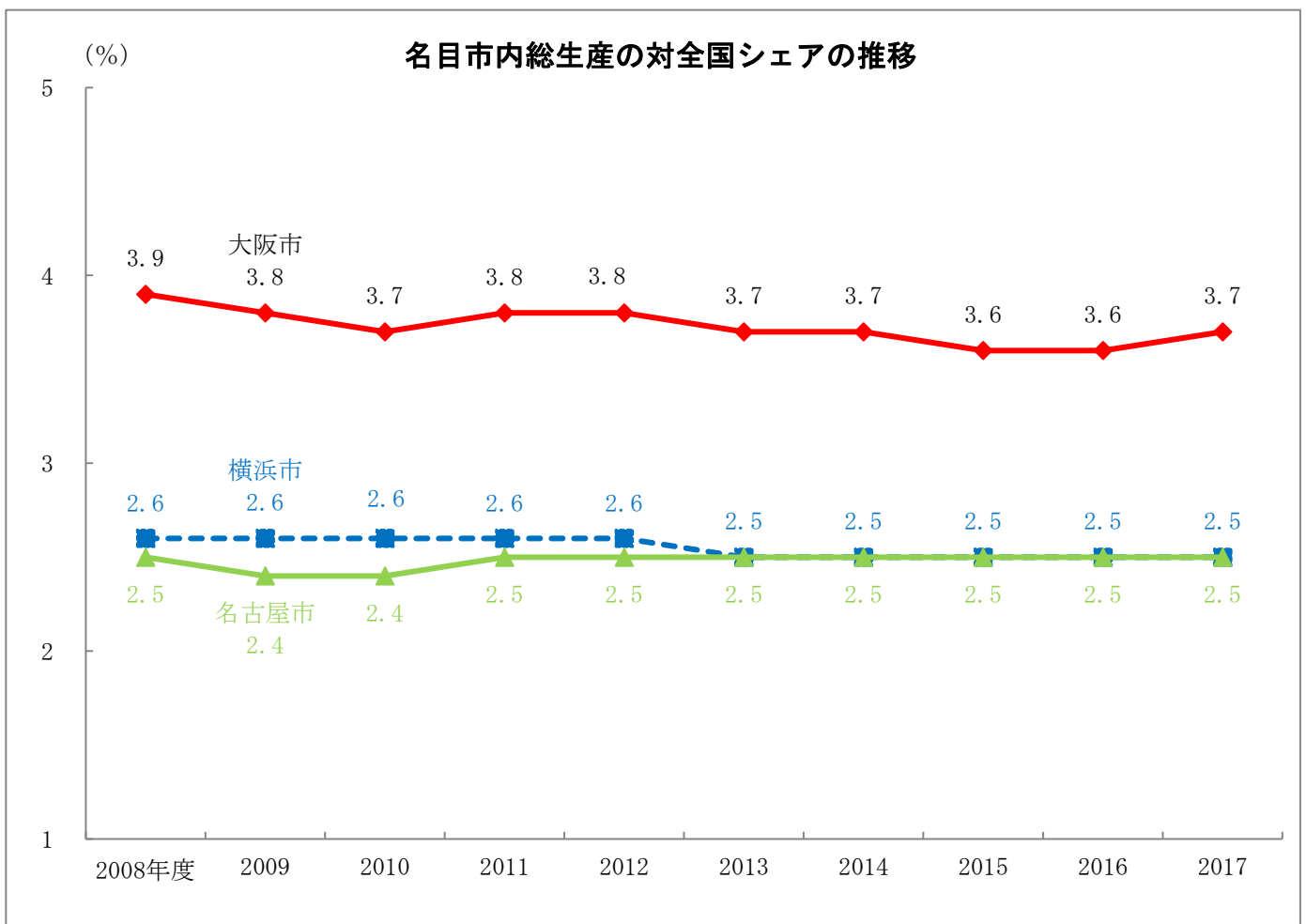
市内総生産及び対全国シェアの推移

(単位：十億円、%)

	大阪市		横浜市		名古屋市		全国	
		シェア		シェア		シェア		シェア
2008年度	19,705	3.9	13,466	2.6	12,677	2.5	509,482	100.0
2009	18,535	3.8	12,865	2.6	11,906	2.4	491,957	100.0
2010	18,519	3.7	12,892	2.6	12,169	2.4	499,429	100.0
2011	18,949	3.8	12,864	2.6	12,504	2.5	494,043	100.0
2012	18,690	3.8	12,730	2.6	12,451	2.5	494,370	100.0
2013	18,834	3.7	12,924	2.5	12,692	2.5	507,255	100.0
2014	18,981	3.7	12,951	2.5	12,805	2.5	518,235	100.0
2015	19,427	3.6	13,330	2.5	13,218	2.5	532,786	100.0
2016	19,502	3.6	13,370	2.5	13,275	2.5	536,851	100.0
2017	20,026	3.7	13,700	2.5	13,586	2.5	547,586	100.0

(各市「2017年度市民経済計算」、内閣府「2018年度国民経済計算確報」)

- (注) 1. 2008SNA、2011暦年基準。
 2. シェアは、市内総生産（生産側、名目）／国内総生産（支出側、名目）



市内総生産

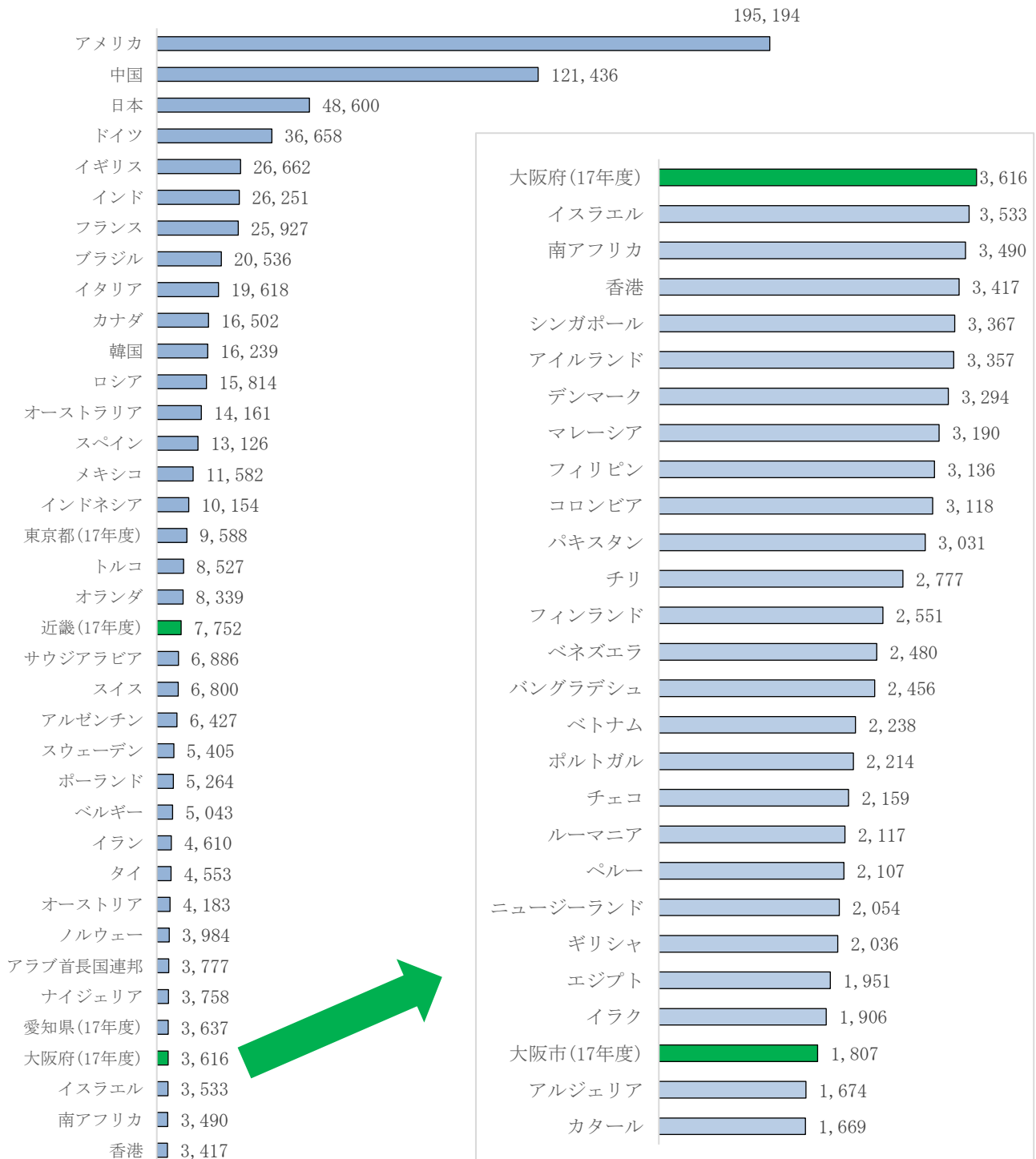
1年間に市内の各経済活動部門の生産活動によって新たに生み出された価値（付加価値）の総額。

1-3. 市内総生産の国際比較【2017年】

主要国の国内総生産と比較すると、大阪市の市内総生産はイラクやアルジェリア、大阪府の府内総生産はイスラエル、近畿の域内総生産はオランダやサウジアラビアに相当する規模となっています。

主要国の国内総生産（名目値・2017年）

（単位：億米ドル）



(注)1. 国際連合「National Accounts Main Aggregates Database」(2020年8月ダウンロード)より作成。2017暦年。
 2. 大阪市「2017年度市民経済計算」、大阪府、東京都、愛知県、近畿は内閣府「2017年度県民経済計算」による。近畿は、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県。年度為替レート1米ドル=110.80円にて換算(日本銀行「主要時系列統計データ表」より。東京インターバンク相場の中心相場/月中平均の単純平均)。

1-4. 産業大分類別市内総生産の推移

大阪市における、この10年間の産業別市内総生産構成比（名目）の推移をみると、構成比が最も高い「卸売・小売業」は2015年度以降横ばい傾向にあり、2番目に構成比が高い「専門・科学技術、業務支援サービス業」は上昇傾向にあります。また、近年、「教育」が上昇傾向にあります。

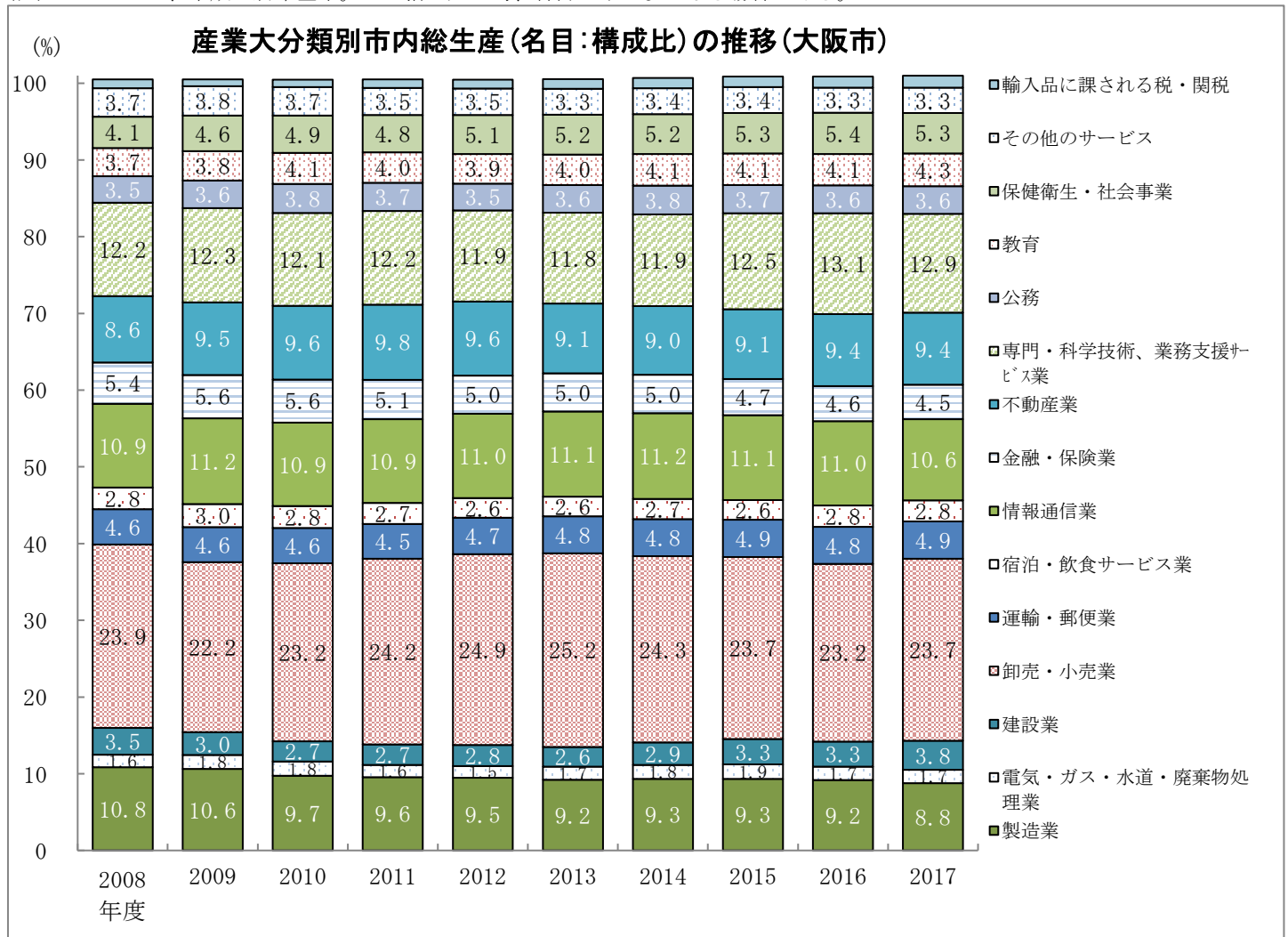
産業大分類別市内総生産の推移

(単位:億円)

	2008年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
農林水産業	5	5	5	8	10	10	12	13	14	10
鉱業	6	5	5	5	4	5	5	5	4	5
製造業	21,368	19,704	18,025	18,120	17,674	17,327	17,710	18,138	17,892	17,561
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	3,243	3,378	3,409	2,983	2,861	3,258	3,409	3,625	3,403	3,452
建設業	6,828	5,472	4,937	5,071	5,143	4,812	5,575	6,462	6,370	7,634
卸売・小売業	47,150	41,071	42,943	45,862	46,494	47,545	46,066	46,091	45,153	47,477
運輸・郵便業	9,084	8,466	8,537	8,603	8,857	9,103	9,157	9,438	9,450	9,768
宿泊・飲食サービス業	5,500	5,573	5,256	5,184	4,774	4,828	5,035	4,957	5,444	5,509
情報通信業	21,509	20,761	20,194	20,688	20,546	20,842	21,180	21,518	21,399	21,130
金融・保険業	10,666	10,457	10,357	9,735	9,342	9,417	9,510	9,168	8,926	9,015
不動産業	16,992	17,534	17,771	18,537	18,034	17,143	17,044	17,651	18,321	18,807
専門・科学技術、業務支援サービス業	24,003	22,757	22,439	23,138	22,161	22,305	22,639	24,289	25,607	25,784
公務	6,840	6,661	6,994	6,952	6,526	6,778	7,123	7,144	7,098	7,211
教育	7,226	7,103	7,510	7,577	7,275	7,472	7,855	8,000	7,971	8,547
保健衛生・社会事業	8,079	8,581	9,038	9,182	9,483	9,806	9,865	10,237	10,482	10,609
その他のサービス	7,275	7,083	6,854	6,687	6,472	6,307	6,425	6,555	6,407	6,558
輸入品に課される税・関税	2,239	1,649	1,789	2,138	2,150	2,384	2,509	2,677	2,793	3,147
(控除)総資本形成に係る消費税	960	905	877	981	903	1,005	1,311	1,693	1,712	1,967
市内総生産	197,053	185,353	185,187	189,489	186,904	188,338	189,806	194,274	195,022	200,259

(大阪市「2017年度大阪市民経済計算」)

(注) 1. 2008SNA、平成23暦年基準。2. 四捨五入の為、合計が不一致になる場合がある。



1-5. 1人当たり市民所得・市民雇用者報酬【2017年度】

大阪市の1人当たり市民所得は、比較可能な政令指定都市の中で全国第1位です。同じく市民雇用者報酬も大阪市が最も高くなっています。

1人当たり市民所得と市民雇用者報酬(政令市、2017年度)

(単位：千円)

1人当たり市民所得		1人当たり市民雇用者報酬		
1	大阪市	4,443	大阪市	5,953
2	名古屋市	3,787	千葉市	5,761
3	川崎市	3,744	川崎市	5,483
4	広島市	3,528	浜松市	5,438
5	仙台市	3,461	仙台市	5,389
6	横浜市	3,373	さいたま市	5,122
7	福岡市	3,373	名古屋市	5,111
8	さいたま市	3,336	福岡市	5,074
9	浜松市	3,233	横浜市	5,033
10	神戸市	3,216	神戸市	4,972
11	京都市	3,206	京都市	4,839
12	千葉市	3,122	広島市	4,810
13	新潟市	2,979	岡山市	4,691
14	岡山市	2,979	北九州市	4,630
15	北九州市	2,871	新潟市	4,552
16	札幌市	2,748	札幌市	4,324

(内閣府「2017年度県民経済計算」)

1人当たりの市民所得

= 当該市の市民所得 ÷ 当該市の総人口

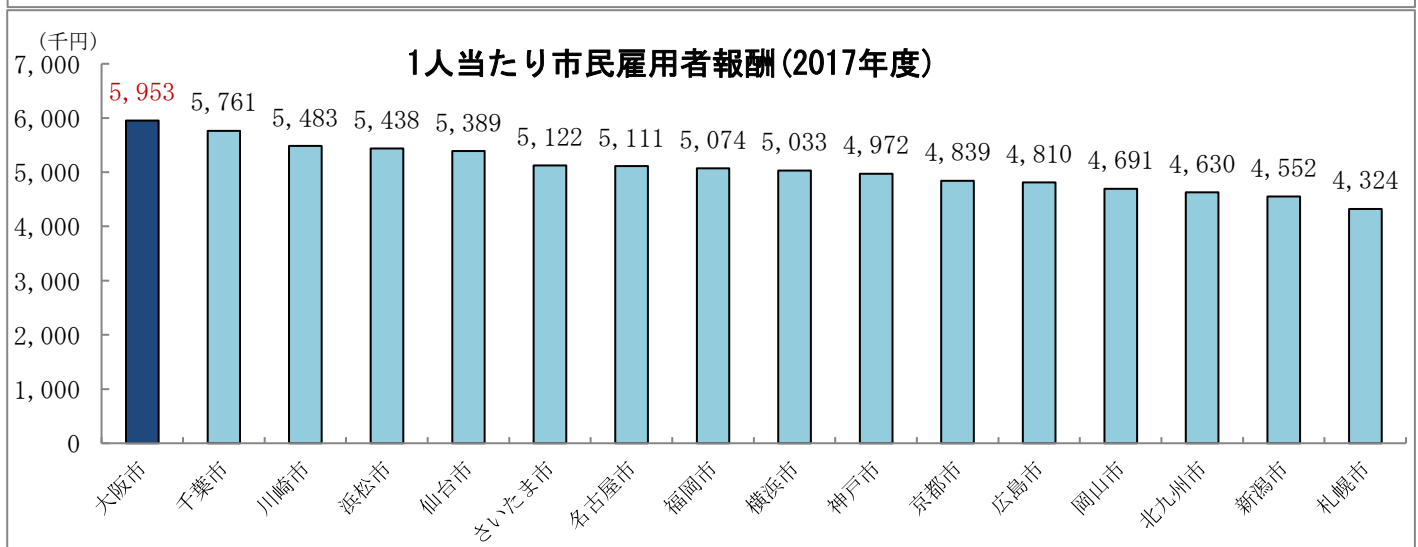
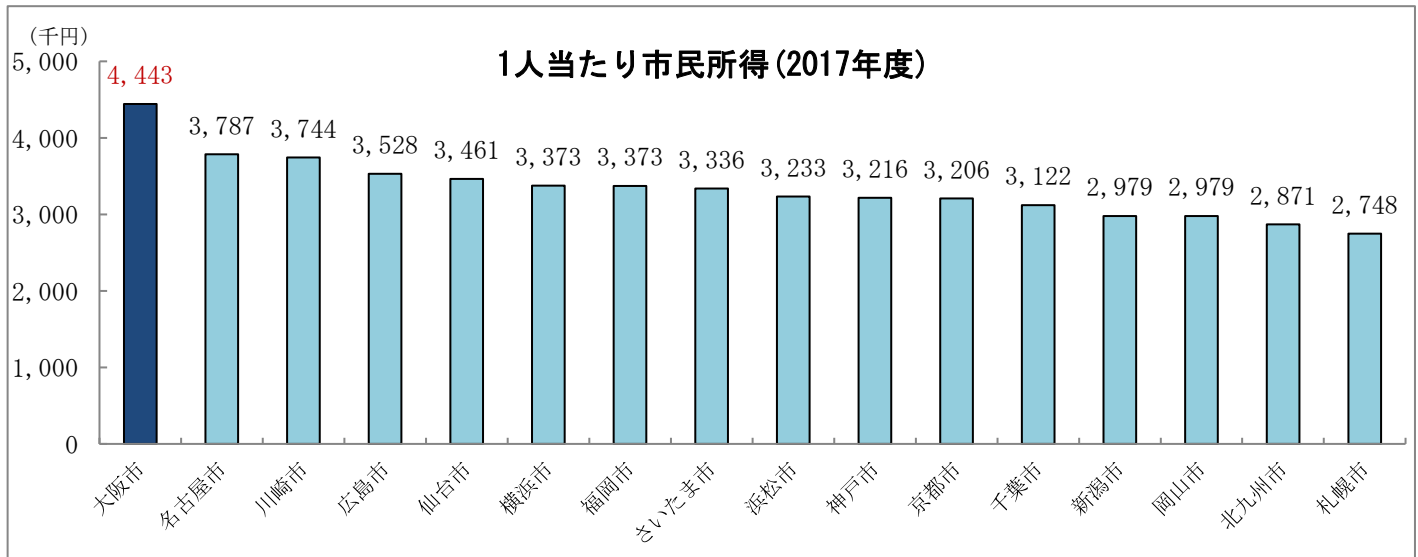
市民所得は、市民雇用者報酬、財産所得(非企業部門の財産所得の純受取)、企業所得(企業の財産所得の純受取を含む)を合計したもの。したがって、個人の所得水準を表すものではなく、企業利潤なども含んだ各市の経済全体の所得水準を表している。

1人当たりの市民雇用者報酬

= 市民雇用者報酬 ÷ 市民雇用者数

雇用者とは、生産活動に常用雇用・日雇いを問わず従事する就業者のうち、個人業主と無給の家族従業者を除く全てをいう。

市民雇用者数とは、就労地を問わず市内に居住する雇用者の数を指す。



1-6. 人口の推移

大阪市の2019年の人口は274万人で全国の2.2%のシェアを占め、人口は、増加基調で推移しています。東京都区部の人口は増加傾向が続き、この10年間で全国シェアは0.6ポイント増加しています。

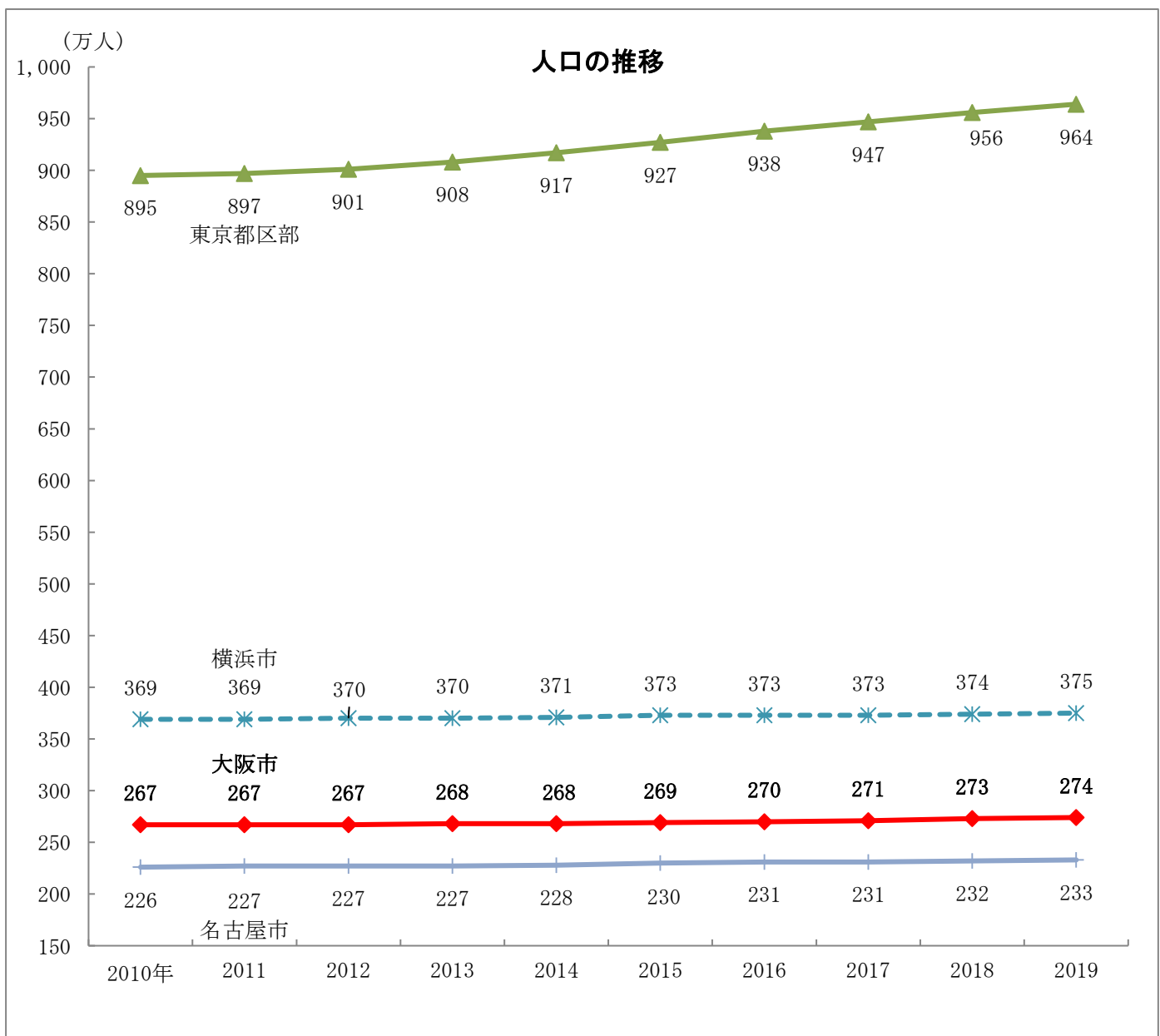
人口及び全国シェアの推移

(単位:千人、%)

	大阪市		東京都区部		横浜市		名古屋市		全国	
	人口	シェア	人口	シェア	人口	シェア	人口	シェア	人口	シェア
2010年	2,665	2.1	8,946	7.0	3,689	2.9	2,264	1.8	128,057	100.0
2011	2,669	2.1	8,973	7.0	3,692	2.9	2,267	1.8	127,834	100.0
2012	2,674	2.1	9,008	7.1	3,697	2.9	2,267	1.8	127,593	100.0
2013	2,679	2.1	9,078	7.1	3,703	2.9	2,271	1.8	127,414	100.0
2014	2,680	2.1	9,168	7.2	3,710	2.9	2,277	1.8	127,237	100.0
2015	2,691	2.1	9,273	7.3	3,725	2.9	2,296	1.8	127,095	100.0
2016	2,702	2.1	9,375	7.4	3,731	2.9	2,305	1.8	126,933	100.0
2017	2,713	2.1	9,467	7.5	3,733	2.9	2,314	1.8	126,706	100.0
2018	2,725	2.2	9,556	7.6	3,740	3.0	2,320	1.8	126,443	100.0
2019	2,740	2.2	9,644	7.6	3,749	3.0	2,328	1.8	126,167	100.0

(注) 各年10月1日現在。総人口。

(総務省「人口推計年報」、各都市「推計人口」)



1-7. 大阪市の年齢別人口の推移

大阪市の2019年の年齢別人口をみると、40代の人口が最も多くなっています。推移をみると、30代以下の構成比合計はこの10年間で44.3%→40.8%と3.5ポイント下降しています。一方で、70代以上の構成比は、同期間で16.0%→19.6%と2割近くまで上昇しています。

大阪市の年齢別人口の推移

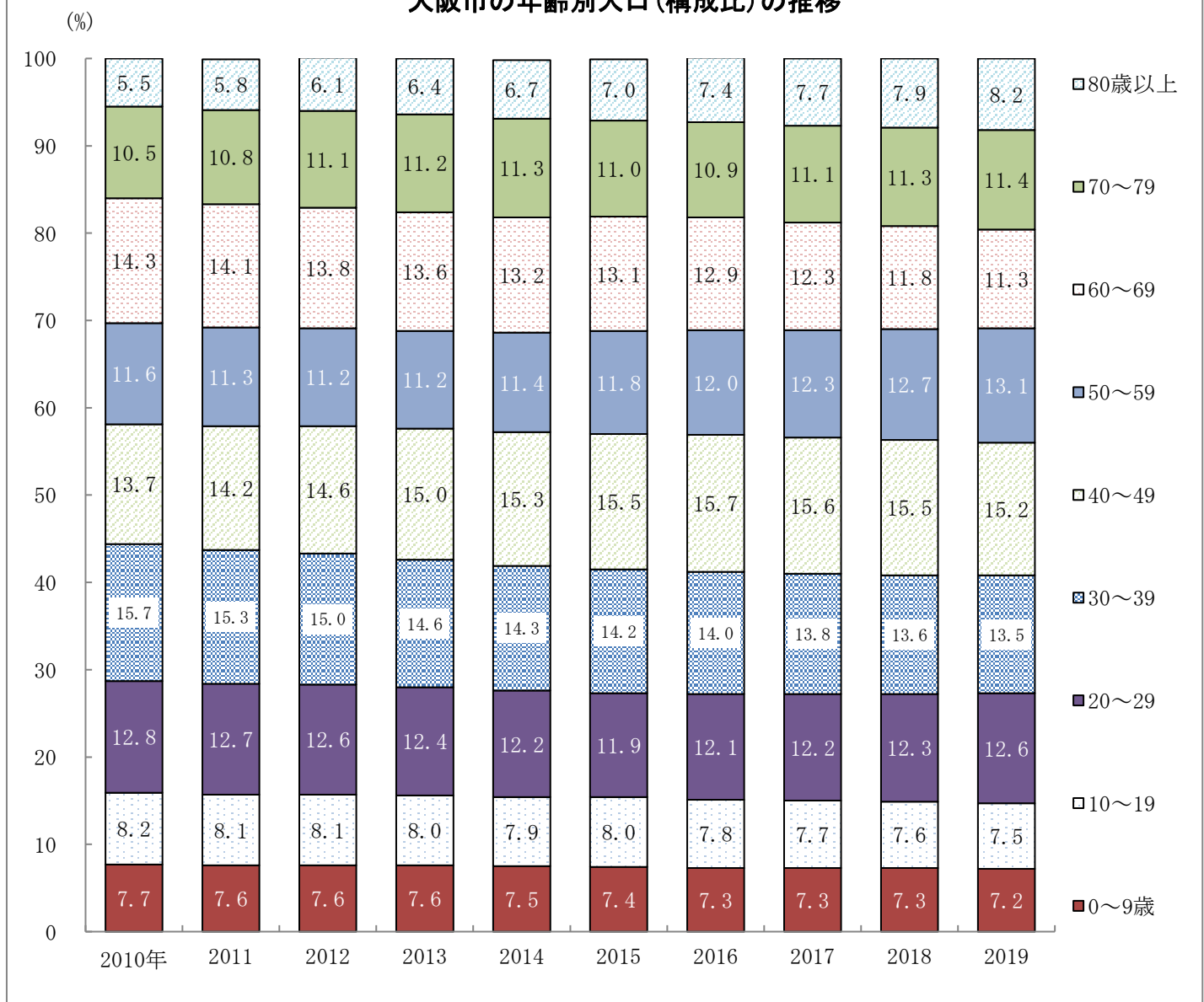
(単位：千人)

	総数	0～9歳	10～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79	80歳以上
2010年	2,641	203	216	338	414	362	307	378	277	146
2011	2,647	202	214	336	406	375	300	374	286	154
2012	2,653	201	214	333	398	387	298	367	294	162
2013	2,660	201	213	329	389	399	299	361	297	171
2014	2,662	201	212	325	380	408	305	352	301	179
2015	2,647	197	211	315	375	411	313	348	292	185
2016	2,702	198	210	326	378	423	325	348	296	200
2017	2,713	198	208	331	374	423	335	335	301	208
2018	2,725	198	206	337	371	421	346	321	308	216
2019	2,740	197	206	345	369	417	358	310	313	225

(大阪市「推計人口」)

(注)各年10月1日現在。総人口。

大阪市の年齢別人口(構成比)の推移



1-8. 他都道府県からの転出入者数の推移

大阪市への人口移動は、転入超過で推移しており、2019年の転入超過者数は13,762人となりました。転入超過者数は2016年以降、4年連続で増加傾向が続いています。東京都区部や横浜市も2017年以降、増加傾向が続いています。

他都道府県からの転出入者数

(単位:人)

	転入超過数				転入者数				転出者数			
	大阪市	東京都区部	横浜市	名古屋市	大阪市	東京都区部	横浜市	名古屋市	大阪市	東京都区部	横浜市	名古屋市
2010年	5,820	33,098	3,781	-256	93,127	334,899	122,121	76,083	87,307	301,801	118,340	76,339
2011	8,777	35,435	1,388	1,679	94,572	336,138	117,602	75,526	85,795	300,703	116,214	73,847
2012	7,742	49,655	3,235	3,998	93,777	344,262	118,939	77,413	86,035	294,607	115,704	73,415
2013	8,729	61,281	5,359	5,229	94,834	351,703	118,762	78,940	86,105	290,422	113,403	73,711
2014	6,525	65,654	5,640	4,442	100,474	375,570	121,524	82,530	93,949	309,916	115,884	78,088
2015	11,076	70,490	4,998	6,252	108,480	397,935	126,351	87,294	97,404	327,445	121,353	81,042
2016	8,846	57,082	4,041	5,934	105,279	385,150	122,434	86,194	96,433	328,068	118,393	80,260
2017	9,453	57,010	1,176	3,750	107,723	394,756	121,974	86,823	98,270	337,746	120,798	83,073
2018	12,081	60,909	8,187	1,868	112,137	401,402	127,703	88,537	100,056	340,493	119,516	86,669
2019	13,762	64,176	10,306	3,415	116,972	408,595	130,442	91,738	103,210	344,419	120,136	88,323

(注)外国人を含む。

(総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

